

Annual Report 2022

西尾レントオール株式会社 アニュアルレポート 2022年9月期



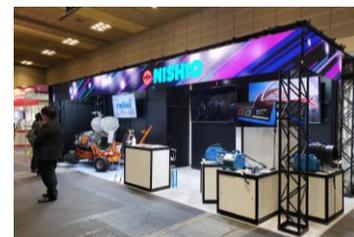
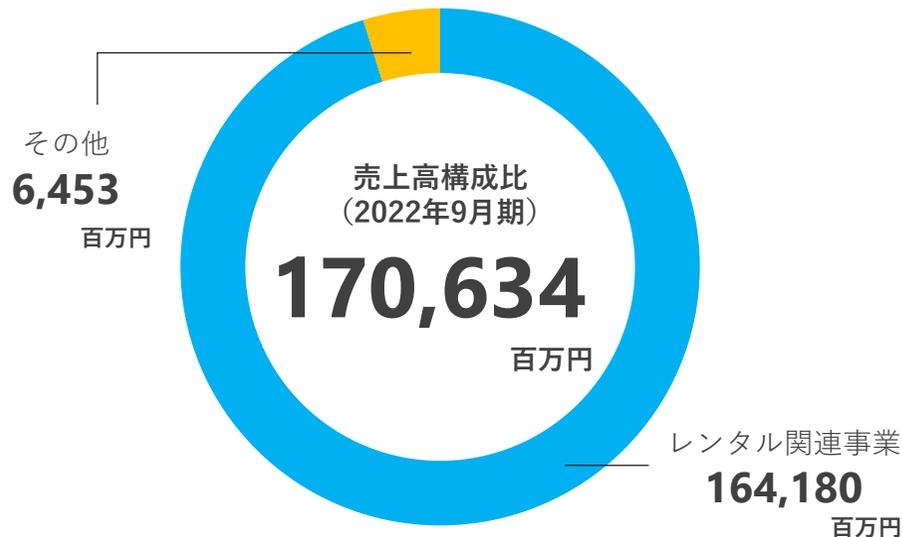
私たちは、総合レンタル業の パイオニアとして、経済社会に貢献します。

編集方針

このアニュアルレポートは、株主・投資家のみなさまとのよりよい対話をめざし、中長期的な企業価値の向上を実現するための当社の取り組みをコンパクトにまとめています。

目次

- 2 - 沿革
- 3 - 事業概要
- 7 - トップメッセージ
- 9 - 中期経営計画
- 14 - ESG
- 17 - 役員一覧
- 18 - 10ヵ年連結財務サマリー
- 19 - 連結財務諸表
- 22 - 会社概要・投資家情報



西尾レントオールの歩み

総売上高：2001年までは単体、2002年以降は連結

総売上高
2022年
1,706億円

1959

■会社設立
(大手電機メーカーの下請工場)



○旧・本社ビル(1965年当時)

1965

■道路用機械 (タイヤローラ) のレンタルを開始



○タイヤローラ

1969

■万博や新幹線、高速道路の工事に伴い営業所を全国に拡大

1978

■イベント関連・民生品のレンタルを開始

1979

■高所作業機・タワークレーンのレンタルを開始

1981

■フランチャイズ事業開始

■株式市場

1990

株式店頭公開

1993

大証2部上場

2002

大証1部指定

2013

東証1部上場

2022

東証プライム市場移行

■海外進出

1992

マレーシア

1995

タイ

2002

シンガポール

2011

中国

2012

ベトナム

2016

オーストラリア

■DXの推進

1994

無人化施工

2000

ICT施工

2008

モビシステム

2019

自動運転

2021

オンラインレンタル

機械不足を補うためのレンタル需要

当社は1959年に大手電機メーカーの下請工場として設立し、1965年に16台の道路用機械から現在のレンタル事業を開始しました。万博関連工事をはじめ、新幹線・高速道路・建設工事の増加に伴った機械不足を補うため、レンタルの需要が高まり、大阪から名古屋・東京・広島へと営業所を全国に拡大させ、当社は急成長を遂げました。



○パイブレーションローラ



○マガダムローラ

合理化・効率化のためのレンタル需要

オイルショックを契機に、建設業界では経営合理化が進み、レンタル業が脚光を浴びるようになりました。1978年にイベント関連商品のレンタルを開始し、その後も高所作業機・タワークレーン等、取扱商品を拡大いたしました。1992年以降積極的に海外に進出するとともに、無人化施工やICT施工、モビシステム等、IT技術の活用によりサービスの多様化を進めてまいりました。



○レントオールショップ (イベント) 1号店



○ICT施工

価値を実現するためのレンタル需要

当社ではモノの貸し借りだけでなく、ユーザーの抱える様々な課題や価値観を共有し、建機・通信測機・イベントの技術力・ノウハウを基にレンタルシステムの進化を目指します。仮設建造物のレンタルや自動運転・自律運転の研究・開発、オンラインレンタル等により、社会課題解決へ貢献し、社会とともに持続的な成長を実現してまいります。



○小規模木造ハウス Kibaco



○オンラインレンタル



国内建機分野

全国ネットで地域密着型の
レンタルサービスを展開



事業内容

当社は建設機械のレンタル業者で、全国400ヶ所に拠点をもち、道路土木工事や建築工事、イベントを中心に、あらゆる産業に幅広くレンタル提供しています。

日本における建機レンタル業界は約2,000社あり、当社を含む大手 (=広域レンタル会社) のシェアは全体の20%強を占めます。

当社のユーザーは国内の建設業者全般が対象であり様々な業種のユーザーに対応しています。そのため、中小企業との取引が多いのが特徴で、年間2万社を超えるユーザーと取引を行っています。



レンタル資産の保有量拡大を図る

レンタル商品の調達には、国内のみならず海外からも積極的に導入し、日本市場へ展開しています。レンタル事業はストックビジネスであり、レンタル資産の保有量が売上に直結するため、多くのレンタル資産を保有したいと考えています。

一方で、投資額は一定の資金制約もあるため、当社の設備投資額は「EBITDAの範囲内」の方針としています。EBITDAの範囲内であれば、過度な借入を行う必要が無いため、EBITDAが増加していれば、レンタル資産の設備投資額を増やしても問題ないと考えています。

メンテナンスによる長寿命化を推進

運用面では、機械のメンテナンスを重視しており独自の品質管理や集中管理センターの設置は機械の長寿命化にもつながっています。償却が終わった機械は「レンタル収入＝利益」になりますので、レンタル商品をより長く使うことで利益を生みやすくなります。

これは、損先利後（そんせんりご、「損失（費用）を先送りせず、積極的に取組むことで将来の負担を軽くし、身軽で強い会社を作る」という経営方針によるものです。



IT技術の活用にもいち早く取り組む

社内に通信機器を専門に取り扱う部署を設置しており、ICT施工に関するノウハウは業界No.1です。特に、グラウンドや山岳部等での中小規模工事では機械の組み合わせ等、工夫が必要になるため、当社の対応力が生きてきます。また、レンタル資産の管理システムを構築し、ICタグによる一括管理を行っている他、今後のAI拡大に向けた取り組みも積極的に進めています。



建設DXに向けた環境整備をサポート

建設業界では、現場の情報をIT技術により統合管理し、生産性向上に繋げる建設DXの取り組みが加速しています。

当社では、アプリケーションの開発を行う他、現場のインフラ整備において必要不可欠であるWi-Fi環境、通信環境を仮設で構築できる点が強みで、無線LANシステムは同業者と比べても保有台数が多く、今後も増やしていく考えです。



他社と違うNISHIOの「建設ICT/i-Construction」

国土交通省による建設現場の生産性向上の取り組み「i-Construction」では、建設工事の一連の工程においてICT技術の全面的な活用を推進しており、当社は積極的に取り組んでいます。



技術

蓄積された
ノウハウ

NISHIOは他社に先駆け、2000年にICT施工の取組みを本格的に開始。20年以上の実績で豊富なノウハウを蓄積しています。



人材

200名を超える
エキスパート

建設ICTの専門知識を学んだエキスパートを全国各地に配置。さらに各分野にスペシャリストを要し多様なニーズにお応えします。



モノ

豊富な品揃え

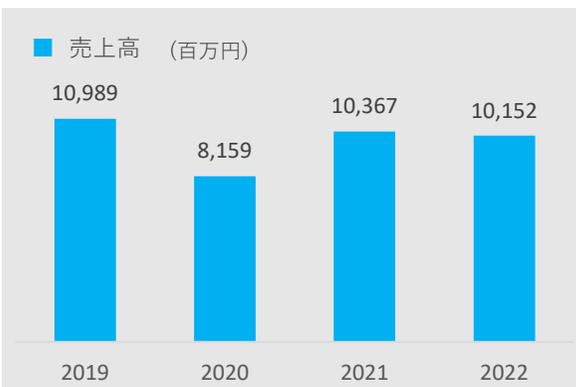
ICT施工対応機を全国拠点に配備。さらに通信技術を駆使した機械の最適なマッチングを提案します。



空間プロデュースの更なる充実と本格的な海外進出

事業内容

レンタルの総合化を目指し、取扱商品を拡大するなか、1978年にイベント・展示会向け機材の総合レンタル及び設営を開始しました。映像機器を使った企画やデザイン等も含め、トータルで提案しています。1981年にはフランチャイズ展開を開始し、現在では50店舗超、売上100億円規模に拡大している他、子供向け遊具や遊園地のアトラクションも取り扱っています。



最近では、eスポーツを始めとするイベントでの映像演出のニーズ拡大を受け、LEDディスプレイや映像機器、撮影機器、配信システムの充実を進める他、他社との差別化として4K中継車を導入しており、イベント全体の空間プロデュースにも取り組んでいます。



また、屋外イベントでは、海外製の大型テントの活用が拡大し、イベント以外の分野でも、大型土木現場や福島の汚染土処理対応、保管庫として活躍しています。積雪地でも使用でき、拡張性もあるため、天候に関係なくテント内で重機を使った作業までできるのが大きな特徴です。

今後は大型テントを武器にイベント分野の本格的な海外進出を目指します。



企画から施工・運営まで一貫体制でサポート

イベント分野では、お客様からイベントのご相談を頂いてから、会場の条件やお客様のご要望に合わせて企画・設計を行い、ご提案しております。会場では、施工会社等と協力しながら設営し、運営までを一貫体制でサポートしております。

今まで培ってきたノウハウと海外製の商品を含む豊富な製品ラインナップ、建機・通信測機部門との連携により、天候や感染症対策等様々な課題にも対応できる総合力が強みです。

「仮設のチカラ」でSDGsに貢献

当社では、時代のニーズに合わせて屋外で使用する仮設建造物のラインアップを充実させております。

木造モジュールは、木造の短所を金属や鉄で補う構法により、仮設の大規模な建造物を木造で施工できる商品です。規格化された木材を使用するため、拡張や縮小、移転、倉庫等への用途変更が可能で、時代の変化に合わせてフレキシブルに対応することができる他、現場における省人化・工期短縮に繋がります。



木造モジュールは、2025年の大阪・関西万博にも提案しております。万博の掲げるSDGsの考えに合致しているだけでなく、会場の夢洲地区の軟弱な地盤や湾岸エリアにおける強風に対応できる点も強みであり、当社としましても、大阪・関西万博で実績を残し、将来的には会社の一つの柱となる事業にまで成長させたいと考えております。

トレーラーBOXは、車検を取得し公道を移動できる商品で、車両として扱われるため、建築確認申請が不要で、設置・撤去も30分、全国どこでも設置が可能のため、時短とコスト削減に繋がります。イベント会場だけでなく、感染症対策や工事現場等、様々な用途で使われています。





日本・東南アジア・オーストラリア 3極間の連携による拡大

事業内容

ODAや日系企業の進出に伴い建設会社が海外展開を進めるなか、1992年にマレーシアに現地法人を設立し、以降タイ・シンガポール・ベトナム・中国と東南アジアの拠点を拡大し、レンタルニーズに対応してきました。日系及び現地の建設会社の工事向けに東南アジアの現地法人各社が連携し、道路・土木機械や高所作業機等のレンタルを始め、機械・部品の販売、中古機械の調達、現地でのメンテナンス



要員として技術社員の長期派遣も行っています。



2016年以降は、取扱機種や分野を明確にしたM&Aを実施し、日本の建機レンタル業界内で初となるオーストラリア進出やイベントの本格進出を果たし、海外事業のさらなる拡大に取り組んでいます。



「市場の差異」を活かした効率的な資産運用

2016年に初めて進出したオーストラリアは、レンタル価格が日本より高いものの、機種によっては法規制により10年以上の使用は難しいという市場です。一方で、日本ではメンテナンスさえきちんとしていけば、10年超の機械も使用することができます。

当社では、この「市場の差異」に着目し、オーストラリアの会社に新車で機械を導入し、投資額を回収した後、日本に機械を移動させ、更に4~5年運用します。

これにより、オーストラリアでは安定的な機械の更新が可能となり、日本では減価償却済みの資産を運用できるため、価格競争に強くなるというメリットがあります。



グループの連携による海外売上拡大

2019年にシンガポールに本社を構え、中国・フィリピン・インドネシアに子会社を持つ、大型発電機のレンタル会社UNITED POWER & RESOURCES PTE. LTD. (以下、UPR社) がグループ入りしました。

UPR社がレンタルする大型発電機は建設現場や病院の非常用電源、大型イベント等、幅広い現場で使用されています。

これにより、建機分野では既存の東南アジアのグループ会社との連携による売上拡大が見込めるだけでなく、中国の建機レンタル市場への足掛かりを得ることとなりました。



「貸す」だけでなく、常に提案型のレンタルを目指しています。



西尾 公志

代表取締役社長

Q. 2022年9月期の結果について、どのように評価していますか？

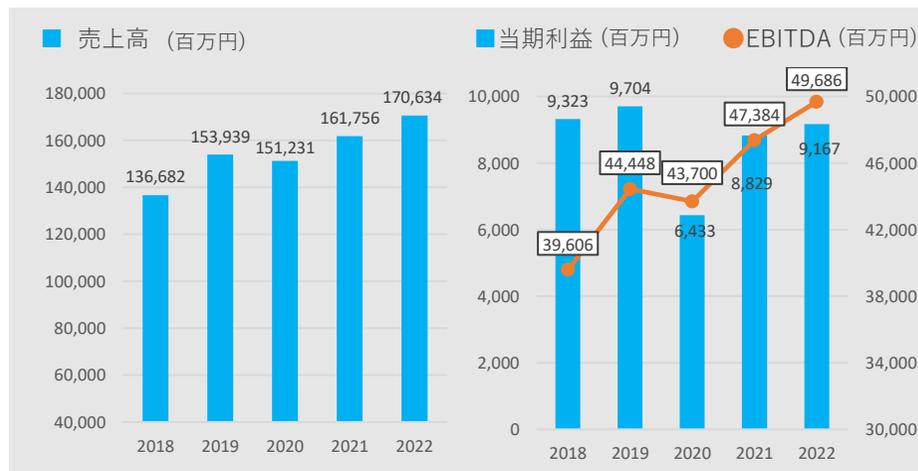
首都圏の再開発は前年の需要の弱さの反動もあり、現場施工が続き順調だった他、各地で建築関連工事や高速道路のリフレッシュ工事が行われ、一定の成果を上げることができました。イベント事業は復調に時間を要しておりますが、足元の需要は着実に増えており、今後に期待しております。また、海外事業はコロナによるロックダウンが厳しかったことによる反動や各国の経済対策が奏功し大きく回復したことに加え、円安の効果もありました。

Q. 中期経営計画の最終年度である2023年9月期の見通しを教えてください。

2023年9月期も引き続き首都圏の再開発や各地の物流倉庫・工場等の建築需要、高速道路のリフレッシュ工事による売上を見込んでおり、売上は181,157百万円（前期比106.2%）まで伸びる計画ですが、大阪・関西万博の需要に向け先行投資を予定しており、その分の一時償却費を織り込んだため、利益面につきましては、営業利益は15,271（同102.6%）、経常利益は14,322百万円（100.1%）、親会社株主に帰属する当期純利益は9,200百万円（100.4%）と伸びない計画となっております。

Q. 設備投資・減価償却費の動向を教えてください。

レンタル資産への投資は2022年9月期は32,255百万円、2023年9月期は36,070百万円の計画です。内訳としましては、先述の大阪・関西万博への先行投資12億円その他、サコスや九州エリアのレンタル資産の増強を予定しております。九州地区の強化を喫緊の課題とし、注力してまいります。



Q. 2023年4月1日に行うホールディングス化の背景や狙いを教えてください。

今までの投資やM&Aにより、当社グループは事業分野の多様性や取扱商品の種類の多さで業界随一に成長し、事業の持続性や収益の安定性を築くことができた一方、重複投資や効率性の面で課題もありました。また、新事業の拡大や縮小の判断と業務の執行を並行することの難しさもあり、ここで改善しなければ、成熟化していく建機レンタル業界で、十分に成果を発揮できないのではないかと問題意識を持ったことがホールディングス化の最も大きな理由です。

今後は、グループ内で物流や安全品質の共有化、重複投資の整理を進め効率を高めるとともに、積極的な新事業への取組みやスピード感を持った不採算事業からの撤退をやらなければならないと考えております。

Q. 2025年4月から開催される大阪・関西万博の特需はどのように見込まれていますか。

大阪・関西万博向けの売上として、2025年までにイベントで31億円、木造パビリオンで17.8億円、建設機械で12億円、合計60.8億円を見込んでおります。

当社では万博のパビリオンとして、中・小規模の木造パビリオンを提案しております。木造パビリオンは、40mまでであれば柱無しで大空間を作ることができる仮設構造物で、使用後は解体して転用が可能のため、万博のテーマでもあるSDGsに貢献できる点を高く評価いただいております。基礎～建方～設備までが6ヶ月程度でできる点は、工事が遅れている万博では強みになりますので、確実に受注していきたいと考えております。



Q. 木材ロジセンターの取組みはどのようなものでしょうか。

近年、建設現場では建物に冷凍機能や通信機能等、様々な付加価値をつける設備工事が増えています。これにより、現場には多種多様な資材が運び込まれ、保管や管理が難しくなったため、現場で使うものをまずは近くの拠点に運び込み、工程ごとに荷造りをやり直し、現場に運ぶというニーズが徐々に増えています。特に、木材は保管していると水を含んで強度が変わるため、現場近くで施工できる拠点を必要となります。

そこで、当社は万博会場に隣接する咲洲の拠点に木材専門のロジセンターを設置し、実証実験を行う予定です。木材運送のノウハウとゼネコンさんの安全基準の両方を知る運送会社さんがいないため、現在は木材の運送会社さんに安全基準を教える取組みをしております。当社は、万博を活用して木材ロジセンターのモデルを大阪で作し、それを今後は東京

にも適用したり、場合によっては木材以外の資材でもチャレンジしたいと考えております。

木材産業はレンタルという観点から見ると優れた、面白いビジネスチャンスがあると捉えています。まずは、建設ロジスティクスを一つの大きな分野に育て、建機レンタルと同じくらいの規模に成長させることが次の課題であると考えております。

Q. 株主還元について説明ください。

中期経営計画のなかで2022年9月期以降は配当性向を30%にすることを約束しており、2022年9月期は100円（配当性向30.3%）、2023年9月期も100円（同30.2%）を計画しております。

TOPICS

はたらく車のカーシェアリング 「モビシステム」とは？

車両保有コストの上昇や夜間・休日工事の増加に伴い、営業時間外の車両活用ニーズが高まり、2002年に工事用車両のカーシェアリングのシステム開発に着手しました。2022年9月時点で、ステーション数は181ヶ所、出庫台数は年間延べ33,174台に到達し2023年までにステーション数300ヶ所を目標としています。

当社のカーシェアリング事業は、ICカードによりキーボックスを認証することで、レンタカーの鍵を取り出す仕組みを採用しています。それにより、レンタル時に無人でのレンタルが可能となり、人手不足を補うことができる他、現在は『小物機械の無人レンタル』にもノウハウを応用しています。



- ・工事用車両のカーシェアリングは国内では当社のみ
- ・24時間365日、自由に引き取り、自由に返却
- ・レンタル手続きはたったの10秒

Vision2023

－2023年9月期数値目標－

売上高

1,900

億円

営業利益

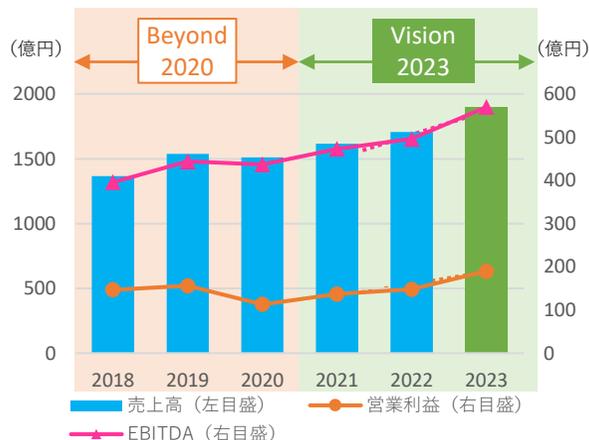
190

億円

EBITDA

570

億円



(注) 2020年11月10日公表の中期経営計画“VISION 2023”は、当初の業績目標を上記のとおり設定しておりましたが、2022年11月10日公表の2022年9月期決算短信にて、売上1,811億円、営業利益152億円、EBITDA529億円に業績予想を修正しております。

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



基本方針

1

成長戦略

規模拡大と「質」の向上を加速

- ① 収益基盤拡大に向けた投資を継続
- ② 新たな物流網の構築
- ③ 新たな営業チャネルへの挑戦
- ④ グローバルネットワークの活用

2

SDGsへの貢献

レンタルビジネスの進化でSDGsに貢献し、持続的成長を図る

- ① ソリューションの進化
- ② 仮設のチカラ
- ③ 大阪・関西万博に向けてイノベーション創出

3

高水準の投資と株主還元の拡充を両立

- ① 投資・財務戦略
- ② 株主還元

趣旨・概要

中期経営計画“Vision2023”は、モノ不足の時代に生まれたレンタルというサービスが、今やモノが余る時代となり、シェアリングの考え方へと変化してきたことで、それに追いついたものにしていかねばならないという問題意識を持ち、策定しました。

次のステップとして、投資を起点に収益基盤を拡大するとともに、レンタルビジネスを進化させ様々な社会課題を解決していくことで、自社の持続的な成長だけでなく、SDGsへの貢献も果たし、シェアリング・エコノミーの時代を先導する会社に進化することを目指します。

成長戦略 1

収益基盤拡大に向けた投資を継続

「EBITDA」を最重要指標とし、拡大を図る

過去の売上高とEBITDAは連動しており、レンタル会社はレンタル資産へ持続的に投資し、営業利益・減価償却費を増加させ、EBITDAを持続的に成長させていくことが最大のテーマになると考えています。

一方で、一定の資金制約もあるため、EBITDAを上限としてレンタル資産への投資を継続し、3年間で総額1,000億円超を投じ、収益基盤の拡大を加速してまいります。

◆ 投資を起点に拡大のサイクルを構築



成長戦略 2

新たな物流網の構築

「ロジスティクス・イノベーション」を推進

レンタル業をロジスティクス産業として捉え、物流システムを徹底的に見直すことで、収益性は上がるのではないかと考えています。

現在、当社では200を超える拠点それぞれで、機械の手配や運送、修理を行っています。一つの営業所で保有できる数には限りがありますので、注文の入った営業所に在庫がなければ、遠くの営業所には機械の在庫があっても、近くの同業者から借りて、お客様に提供したり、あるいはその手配をしている間に同業者に注文が流れてしまうケースがあります。

そこで、エリアごとに設置する機械センターに、できるだけ機械を集約管理し、機械の長寿命化を図るとともに、機械センターから営業所への定期便を充実させることで、営業所に注文が入った時に、速やかに機械が届く仕組みを構築し、レンタル資産の稼働率向上を図ってまいります。



◆ 物流網改革のイメージ



エリア内で保有しているレンタル資産であっても、各営業所がない場合、注文を断ったり、他社から借りて対応したりするケースがある



機械センター・商品センターを起点とした広域商圏を設定し、営業所に配置したレンタル資産も含めて一体的に運用



(注) 2022年11月10日公表の2022年9月期決算短信にて、EBITDA529億円、レンタル資産投資額360億円に業績予想を修正しております。

成長戦略 3

新たな営業チャネルへの挑戦

ロジスティックス・イノベーションをITを基盤とした営業チャネルにも活用

業界唯一のサービスとして取り組んできた工事用車両のカーシェアリング「モビシステム」は、現在157ステーションにまで拡大してまいりました。モビシステムは、24時間365日いつでもレンタルだけでなく、インターチェンジ付近や街中等の好立地にあるため、お客様の利便性向上につながるサービスです。

今後は、スマートフォン対応を始めとした機能の拡充とともに、ロジスティックス・イノベーションによる配車やメンテナンスの効率化を推し進め、収益の柱として成長させてまいります。

また、現在オンラインレンタルの実用化を進めており、2021年7月から、首都圏・関西圏のいくつかの現場で実証実験をスタートしております。

◆ はたらくくるまのカーシェアリング「モビシステム」拠点数



成長戦略 4

グローバルネットワークの活用

「市場の差異」を活用し、レンタル資産の価値を最大化

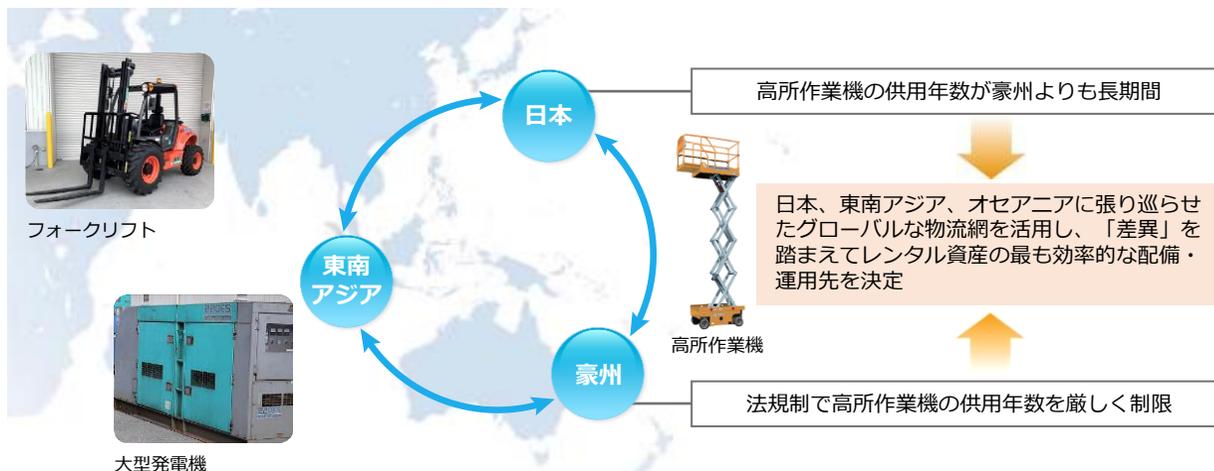
建機レンタル会社の海外展開は、日本の建設会社との取引が多いため、各社の受注状況に左右されるという点で、持続性に課題が残ります。

そこで、当社グループでは、日本・豪州・東南アジアの市場の差異を活用し、全体の資産から得られる収入を最大化する取り組みを進めています。

国により、ROI（レンタル資産投資回収率）や法規制による供用年数等の違いがあるため、収益がより高くなるエリア・タイミングに配置し、レンタル資産を循環させることで、グループ全体としての効率性を高めています。

従来からの高所作業機に加えて、フォークリフト・大型発電機等を重点機種としており、3年後にはM&Aも含めて海外売上200億円規模を目指します。

「市場の差異」活用例 例) 安全規制の差異



◆ 海外売上高



SDGsへの貢献 1

ソリューションの進化

社会課題解決に貢献し、持続的成長につながるサイクルを構築

当社では、機械センターでの集中管理により機械の長寿命化に努める他、IT技術を駆使し、旧式建機のICT化や自社開発の機材管理システムのユーザーへの提供等に取り組み、資源を有効に活用してまいりました。

今まで培ってまいりました建機・通信測機・イベントの技術力・ノウハウを基に、今後は更にソリューションを統合・進化させ、社会課題解決へ貢献してまいります。併せて、研究開発を加速し、スタートアップ企業を始めとする外部パートナーとの共創も進め、社会とともに持続的成長につながるサイクルを構築してまいります。

SDGsへの貢献 2

仮設のチカラ

「仮設のチカラ」～MIDORIオフィス～

最近、公共施設や公園、アリーナ等の施設は、一つの目的に使用するのではなく、多様で、フレキシブルな使い方へ変化しています。

当社は、建設現場で仮設の通信環境・Wi-Fi環境を整備することを得意としている他、イベント現場ではテントや仮設観覧席等を提供し、「仮設のチカラ」を構築してまいりました。

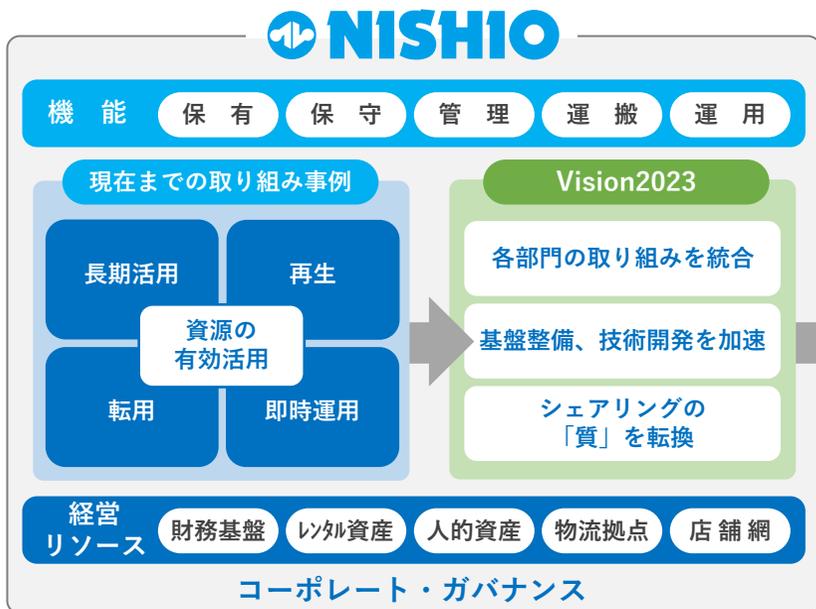
今後の公共空間への提案としては、施設建築の際に、必要最低限の設備だけを整備いただき、観覧席や備品等の必要なモノは当社がレンタル、あるいはシェアリングで提供することで、フレキシブルに、かつコストを抑えて運用できるのではないかと考えております。



当社は「仮設のチカラ」を基に、2020年10月には、うめきた再開発エリアに本社部門の一部を移転し、BCP対策を兼ねた実証実験「MIDORIオフィス」を行いました。

また、2021年2月には、大阪・咲洲エリアにて、大型テントを活用した「ワクチン接種大規模会場デモンストレーション」を行いました。

いずれも地方自治体の関係者を含め、大きな反響を頂き、当社の取り組みが社会課題の解決、SDGsへの貢献につながるということを改めて実感する機会となりました。



SDGsへの貢献 3

大阪・関西万博に向けて

「仮設のチカラ」を世界に発信

2025年に開催される大阪・関西万博では、関西発祥の企業として、「仮設のチカラ」を提案し、万博がテーマとする持続性の面でも貢献したいと考えております。

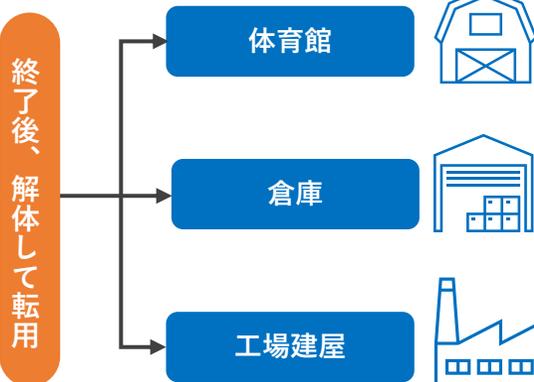
長期間使用できる仮設の大規模建造物「木造モジュール」を活用することで、コストがかからない、環境に負荷をかけない会場づくりを提案しております。移設や増設、撤去も容易で、万博終了後は、老朽化が進む自治体の総合体育館や倉庫、工場建屋等への転用が可能で、自治体の人口動態や環境変化に応じてフレキシブルに対応することができます。

「木造＝燃えやすい・大規模建造物は不可能」との既成概念を覆すレンタル資材

活用イメージ



既存のテントとともに
「仮設のチカラ」の主力商品として注力



SDGsへの貢献 4

イノベーション創出

「咲洲R&D国際交流センター」において レンタルビジネスを進化

レンタルビジネスを進化させる施設として、大阪・咲洲地区に、咲洲R&D国際交流センターの開設を予定しております。

ここでは、木造モジュールの実証実験やAI・IoT・自動運転等の研究開発により、シェアリング・ソリューションを進化させて、レンタルサービスの「質」を向上させてまいります。また、産官学やスタートアップ企業との連携により、オープンイノベーションを進め、様々な社会課題を解決することで、持続的成長を図ります。

投資・財務戦略

“Vision2023”では、引き続き高水準の設備投資を行い、将来への基盤づくりを加速させてまいります。

レンタル資産は“Beyond2020”と同水準の投資を予定している他、ロジスティクス・イノベーション推進のための機械センター拡充、研究開発投資、スタートアップ企業への投資・出資を含めたM&A投資を積極的に行ってまいります。機械センター拡充への投資が増えるため“Vision2023”では有利子負債が一時的に増える想定です。

レンタル資産
投資額 **350**億円×**3**年

社用資産
投資額 **120**億円×**3**年

M&A
投資額 **120**億円

株主還元

株主還元は、前中期経営計画“Beyond2020”で公表のとおり、2022年9月期以降は配当性向30%で進めたいと考えております。また、株主還元は主に配当で行いますが、株価等の状況に応じて自己株式の取得・消却等も検討してまいります。

レンタルビジネスを進化させ、様々な社会課題を解決していくことで持続的な成長につなげるとともに、SDGsにも貢献してまいります。

レンタル業は、限りある資源を繰り返し利用する点で環境への配慮や省資源化等、社会・環境の「持続性」につながるサービスであり、当社ではレンタル業を通じてSDGsに貢献するとともに、レンタル業を進化させ、様々な社会課題の解決を解決していくことで持続的な成長につなげてまいります。

循環型社会づくりへの貢献

資源の長期活用・再生・転用

大型機械やメンテナンスに手間がかかる小物等を一元管理する機械センターの設置や独自の品質管理システムの導入等により、品質確保に努めるとともに、ICタグによる機械管理を行い、在庫管理だけでなく機械の整備記録をデータ化し、より適切なタイミングで、適切な修理・メンテナンスを実施しております。これにより、機械の平均共用年数は15年となり、この10年で3年程伸ばすことができました。

加えて、古いモデルの建設機械にGPSアンテナやパソコン等を後付けし、無人化施工やICT施工対応機械として活用する資源の再生も行っております。

また、イベント会場で使う大型テントを建設現場の資材置き場として活用したり、オーストラリアの子会社で使用した高所作業機を日本や東南アジアの子会社で活用したり、ICタグによる商品管理システムをユーザーさんにも紹介し共同利用したり、分野や国、会社を超えた転用を行っております。

レンタルで木材産業の発展をサポート

当社が注力している木造の仮設構造物「木造モジュール」は、使用後に解体して移設・転用できることから、SDGsへの貢献が期待できますが、木材産業の抱える課題にも、レンタル会社だからこそ解決できる部分があると考えています。

木造モジュールで使用するCLT材は、国が生産能力の拡大を掲げているものの、流通量が少なく、規格化が進んでいないために、CLT生産工場にコストや手間等の負担がかかるという問題を抱えています。

そこで、当社は木材の規格化に向けた働きかけを行う他、秋田県の会社と一緒に木材工場を作り、建屋や機械関係を全てレンタルする取組みを2023年春に稼働させる予定です。

また、レンタルビジネスの資産を保有・管理するという特徴を活かして、CLT生産工場が規格化した木材を一定量・定期的に製造し、レンタル会社である当社が購入、ストックすることで、生産工場の経営安定や流通量の拡大が見込まれ、林業・木材産業の自立に繋がるのではないかと考えております。

※CLT材…ひき板材を繊維方向が直交するように積層接着した木質系材料。強度が強く、反りや割れ等の木材の欠点を解消できる。



環境負荷の低減

環境に配慮した商品ラインナップ

カーボンニュートラルをはじめとした環境負荷低減への取組みとして、日本ではまだ希少である電動のミニバックホウや走行エレクター吹付機（トンネル機械）を導入し、CO2の大幅削減や静音低振動低排熱等の現場環境の改善に取り組んでおります。

また、工場や各種処理場の跡地利用等の土木工事では、土壌汚染や水質汚濁が問題となりますが、高度な環境浄化技術を持つ三央では、汚染土壌・汚染水・浚渫汚泥、産業廃棄物等に対し様々な処理システムをご提供しており、廃棄物ゼロを目指し、取り組んでおります。



安全への取組み

安全に対する継続的な啓蒙活動

全国で様々な安全講習会を実施する他、協力企業（修理業、運送業）を対象とした安全大会を定期的に行うことで、安全に対する意識の啓蒙活動を実施しています。

また、当社が発行する「安全くん」は1993年から顧客や教育機関へ無償で配布し、建設業界全体の安全に対する意識の向上に貢献しています。



現場の安全と環境を考える
NISHIOの広報誌「安全くん」

現場の安全対策商品・システムの開発

危険が伴う建設現場に向けて安全対策を提案するなかで、商品・システム開発によるサービスの多様化や技術力向上を遂げてまいりました。

1993年に起きた雲仙普賢岳の火砕流の復旧工事では、建設会社さんと連携して無人化施工のシステム開発と通信機器等のレンタルに携わり、これを皮切りにIT技術を活用したサービスが発展いたしました。

従来より、センサーやカメラ等を活用し、重機との接触防止や緊急停止等のシステム開発を行ってまいりましたが、最近ではクラウドやAIを活用し、録画したり、LED情報板にタイムリーな情報発信を自動で行う等、時代のニーズに合わせてサービスも進化しております。

社会貢献活動

災害復旧、防災・減災への取組み

災害発生時に、避難所や復旧・復興で必要となる資機材を迅速かつ適切に提供し、円滑な災害対応を行うため、全国の自治体や企業と災害協定を締結しております。

また、地域住民の方々の防災意識の啓蒙を目的とした体験型防災イベントを開催し、レンタル会社が得意とする「いまあるもので対応する」という視点で防災について考えるきっかけづくりをお手伝いしております。



TOPICS

咲洲R&D国際交流センターにおいて 防災機能の整備を推進

開設予定の咲洲R&D国際交流センターは、研究開発や産学交流の拠点だけでなく、防災機能も備えた施設にしたいと考えております。

平時から災害用の物資を備蓄するとともに、災害発生時には仮設トイレ・トレーラー等の提供や展示スペースを中心に帰宅困難者の受入れ等を行うことを想定しております。

従来より、全国の自治体や自衛隊、企業と災害協定を締結し、災害発生時には避難所では発電機や給水車等、災害復旧現場では土木機械や高所作業車等の提供に尽力してまいりましたが、今後は当社の拠点もご活用いただき、地域社会に貢献できるよう努めてまいります。

教育・文化・スポーツへの支援活動

スポーツイベント・施設へのレンタルをきっかけに、スポーツ選手の雇用や協会・団体とのスポンサー契約等による支援を行っています。

当社の社員であり、東京パラリンピックメダリストでもあるポッチャの廣瀬隆喜選手は、普段はアスリートとして競技に集中してもらいながら、当社の広報担当としても活躍しております。

また、女子サッカー選手の採用も続けており、練習や遠征を優先しながらも、技術事務の仕事に携わってもらっています。社員だけでなく地元の建設会社の方々にも応援いただいております。社員同士の交流や地元密着型の営業にもプラスに働いています。



代表取締役社長

レントオール部門管掌

西尾 公志

1987年 1月 当社入社
1988年 12月 取締役就任
1994年 6月 代表取締役就任

専務取締役

建機部門（東日本地域及び海外事業）管掌

外村 圭弘

1978年 3月 当社入社
1997年 12月 取締役就任
2011年 12月 専務取締役就任

取締役

中部支店長

濱田 雅義

1982年 4月 当社入社
2009年 12月 取締役就任

取締役

関西支店長 兼 関西建築設備営業部長 兼 関西機材サポート部長

橋本 宏治

1983年 4月 当社入社
2012年 12月 取締役就任

取締役

通信測機事業部長

北山 孝

1984年 4月 当社入社
2012年 12月 取締役就任

取締役

技術本部長

鎌田 浩昭

1981年 4月 当社入社
2014年 12月 取締役就任

取締役

本社管理部門管掌 兼 資産統括部長 兼 安全品質管理担当

四元 一夫

1980年 4月 当社入社
2018年 12月 取締役就任

取締役

東京支店長

中野 浩二

1986年 7月 当社入社
2020年 12月 取締役就任

取締役

建機部門（中国・四国地域）管掌

田中 浩二

1993年 4月 当社入社
2020年 12月 取締役就任

取締役（社外）

島中 哲美

1995年 10月 有限会社ゼハールト代表取締役就任
2014年 12月 取締役就任

取締役（社外）

野坂 博南

2010年 4月 関西大学経済学部教授
2020年 12月 取締役就任

常勤監査役

森田 光一

1986年 4月 当社入社
2022年 12月 監査役就任

監査役（社外）

阪口 祐康

1995年 4月 弁護士登録（大阪弁護士会）
2000年 4月 協和総合法律事務所パートナー就任
2014年 12月 監査役就任

監査役（社外）

阿部 修二

1977年 9月 公認会計士登録
2010年 7月 税理士法人SORA代表社員就任
2015年 12月 監査役就任

※取締役の任期は、2022年12月20日開催の第64回定時株主総会后、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなっています。
※監査役の任期は、2021年12月20日開催の第63回定時株主総会后、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなっています。

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
連結損益計算書										
売上高	92,294	104,094	111,405	115,937	123,538	136,682	153,939	151,231	161,756	170,634
レンタル関連事業	89,614	100,793	108,346	112,862	119,754	133,012	149,126	146,955	154,021	164,180
その他	2,680	3,300	3,058	3,074	3,784	3,670	4,813	4,275	7,734	6,453
売上原価	54,617	60,019	64,862	68,385	73,883	79,963	91,819	90,772	97,123	102,385
販売費及び一般管理費	28,394	30,041	33,588	35,746	38,533	41,948	46,459	49,087	50,917	53,364
営業利益	9,282	14,033	12,954	11,805	11,121	14,770	15,659	11,371	13,714	14,884
レンタル関連事業	8,975	13,798	12,667	11,527	10,863	14,442	14,867	10,968	12,926	14,221
その他	232	200	230	264	180	269	750	398	663	593
経常利益	9,675	14,334	12,715	11,292	11,017	14,489	15,027	11,019	13,450	14,301
親会社株主に帰属する当期純利益	5,426	8,881	7,561	6,920	7,171	9,323	9,704	6,433	8,829	9,167
連結貸借対照表										
総資産	120,006	137,987	144,771	150,630	159,413	188,224	214,944	224,734	248,933	261,699
純資産	54,097	62,275	69,383	74,536	77,017	92,819	99,225	103,045	110,788	116,778
有利子負債 ※1	36,301	40,075	41,022	40,029	41,649	48,074	63,241	73,537	87,850	93,831
設備投資・減価償却費										
設備投資	23,346	25,225	30,505	28,554	29,630	39,371	48,334	45,124	39,509	41,551
減価償却費 ※2	17,029	17,826	20,731	23,163	24,980	24,836	28,788	32,329	33,670	34,802
主要財務指標										
ROE	10.9%	15.8%	11.9%	10.0%	9.8%	11.4%	10.5%	6.6%	8.5%	8.3%
EBITDA	26,312	31,859	33,685	34,968	36,101	39,606	44,448	43,700	47,384	49,686
自己資本比率	43.5%	43.7%	46.2%	47.7%	46.4%	47.5%	44.6%	44.4%	43.1%	43.8%
有利子負債月商倍率	4.7ヶ月	4.6ヶ月	4.4ヶ月	4.1ヶ月	4.0ヶ月	4.2ヶ月	4.9ヶ月	5.8ヶ月	6.5ヶ月	6.6ヶ月
現預金保有月商倍率	2.7ヶ月	3.3ヶ月	2.8ヶ月	2.3ヶ月	2.1ヶ月	2.5ヶ月	2.5ヶ月	2.7ヶ月	3.5ヶ月	3.4ヶ月
1株当たり情報										
当期純利益 (円)	203.02	332.28	282.88	258.90	275.79	346.03	347.00	231.86	318.18	330.31
純資産 (円)	1,955.04	2,254.83	2,503.55	2,687.91	2,895.95	3,188.34	3,452.24	3,592.62	3,862.22	4,127.50
配当										
年間配当金 (円)	30.00	50.00	50.00	57.00	57.00	70.00	70.00	77.00	85.00	100.00
配当性向	14.8%	15.0%	17.7%	22.0%	20.7%	20.2%	20.2%	33.2%	26.7%	30.3%

※1 リース債務及び割賦購入債務が含まれております。

※2 2018年9月期より、償却方法を定率法から定額法に変更しております。

連結財務諸表

連結貸借対照表

	(百万円)	
	前連結会計年度 2021年9月30日	当連結会計年度 2022年9月30日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,592	47,695
受取手形及び売掛金	41,628	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	42,743
リース投資資産	24	19
商品及び製品	1,939	3,897
仕掛品	1,568	897
原材料及び貯蔵品	1,372	1,467
その他	8,281	10,107
貸倒引当金	△713	△902
流動資産合計	101,693	105,927
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産（純額）	79,707	82,229
建物及び構築物（純額）	12,735	13,225
機械装置及び運搬具（純額）	2,220	2,265
土地	34,505	36,516
リース資産（純額）	3,645	3,615
建設仮勘定	1,768	5,205
その他（純額）	821	768
有形固定資産合計	135,403	143,825
無形固定資産		
のれん	2,018	1,614
その他	1,994	1,933
無形固定資産合計	4,012	3,547
投資その他の資産		
投資有価証券	2,015	2,148
長期貸付金	212	12
繰延税金資産	2,240	2,196
その他	3,666	4,356
貸倒引当金	△310	△314
投資その他の資産合計	7,823	8,399
固定資産合計	147,240	155,771
資産合計	248,933	261,699

	(百万円)	
	前連結会計年度 2021年9月30日	当連結会計年度 2022年9月30日
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,308	22,465
短期借入金	4,472	5,529
1年内返済予定の長期借入金	7,235	8,951
1年内償還予定の社債	150	150
リース債務	13,746	13,847
未払法人税等	2,712	2,455
賞与引当金	2,316	2,419
役員賞与引当金	139	143
設備関係未払金	10,346	9,625
その他	10,810	10,713
流動負債合計	73,239	76,301
固定負債		
社債	975	825
長期借入金	32,162	36,835
リース債務	29,024	27,580
繰延税金負債	285	629
役員退職慰労引当金	250	262
退職給付に係る負債	784	847
資産除去債務	980	1,013
その他	444	624
固定負債合計	64,906	68,619
負債合計	138,145	144,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,100	8,100
資本剰余金	9,085	8,165
利益剰余金	91,704	98,512
自己株式	△1,907	△1,903
株主資本合計	106,983	112,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	282	277
繰延ヘッジ損益	20	17
為替換算調整勘定	△97	1,386
その他の包括利益累計額合計	205	1,681
新株予約権	30	16
非支配株主持分	3,569	2,204
純資産合計	110,788	116,778
負債純資産合計	248,933	261,699

連結財務諸表

連結損益計算書

	(百万円)	
	前連結会計年度 2020年10月1日～ 2021年9月30日	当連結会計年度 2021年10月1日～ 2022年9月30日
売上高		
賃貸収入	131,577	140,087
商品及び製品売上高	30,178	30,547
売上高合計	161,756	170,634
売上原価		
賃貸原価	77,149	82,860
商品及び製品売上原価	19,974	19,525
売上原価合計	97,123	102,385
売上総利益	64,632	68,248
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	174	193
給料及び賞与	19,782	20,328
賞与引当金繰入額	2,235	2,310
役員賞与引当金繰入額	140	145
退職給付費用	560	640
役員退職慰労引当金繰入額	33	35
減価償却費	3,128	3,391
保険料	3,174	2,935
賃借料	5,744	6,013
のれん償却額	692	674
その他	15,251	16,694
販売費及び一般管理費合計	50,917	53,364
営業利益	13,714	14,884
営業外収益		
受取利息	59	67
受取配当金	35	33
受取保険金	114	110
為替差益	4	29
スクラップ売却益	84	87
その他	553	407
営業外収益合計	853	736
営業外費用		
支払利息	990	1,061
公開買付関連費用	-	140
その他	127	117
営業外費用合計	1,118	1,319

	(百万円)	
	前連結会計年度 2020年10月1日～ 2021年9月30日	当連結会計年度 2021年10月1日～ 2022年9月30日
経常利益	13,450	14,301
特別利益		
固定資産売却益	101	33
投資有価証券売却益	-	24
特別利益合計	101	58
特別損失		
固定資産除売却損	115	88
特別損失合計	115	88
税金等調整前当期純利益	13,436	14,271
法人税、住民税及び事業税	4,376	4,594
法人税等調整額	△55	337
法人税等合計	4,321	4,931
当期純利益	9,115	9,339
非支配株主に帰属する当期純利益	286	171
親会社株主に帰属する当期純利益	8,829	9,167

連結包括利益計算書

	(百万円)	
	前連結会計年度 2020年10月1日～ 2021年9月30日	当連結会計年度 2021年10月1日～ 2022年9月30日
当期純利益	9,115	9,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	△5
繰延ヘッジ損益	36	△2
為替換算調整勘定	902	1,598
その他の包括利益合計	983	1,590
包括利益	10,099	10,929
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,751	10,643
非支配株主に係る包括利益	347	285

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	前連結会計年度 2020年10月1日～ 2021年9月30日	当連結会計年度 2021年10月1日～ 2022年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,436	14,271
減価償却費	28,662	30,352
のれん償却額	692	674
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	53	113
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△69	97
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	16	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△84	55
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11	12
受取利息及び受取配当金	△95	△101
支払利息	990	1,061
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△24
固定資産除売却損益 (△は益)	13	54
賃貸資産の売却による原価振替高	599	737
賃貸資産の取得による支出	△15,939	△16,887
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,016	△437
棚卸資産の増減額 (△は増加)	686	△1,089
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,737	969
その他	△1,585	△2,752
小計	26,109	27,110
利息及び配当金の受取額	95	100
利息の支払額	△1,108	△1,037
法人税等の支払額	△3,497	△4,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,598	21,321
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△228	△210
定期預金の払戻による収入	244	221
短期貸付金の増減額 (△は増加)	5	△110
有形固定資産の取得による支出	△3,569	△8,300
有形固定資産の売却による収入	179	188
無形固定資産の取得による支出	△1,078	△329
投資有価証券の取得による支出	△345	△155
投資有価証券の売却による収入	19	44

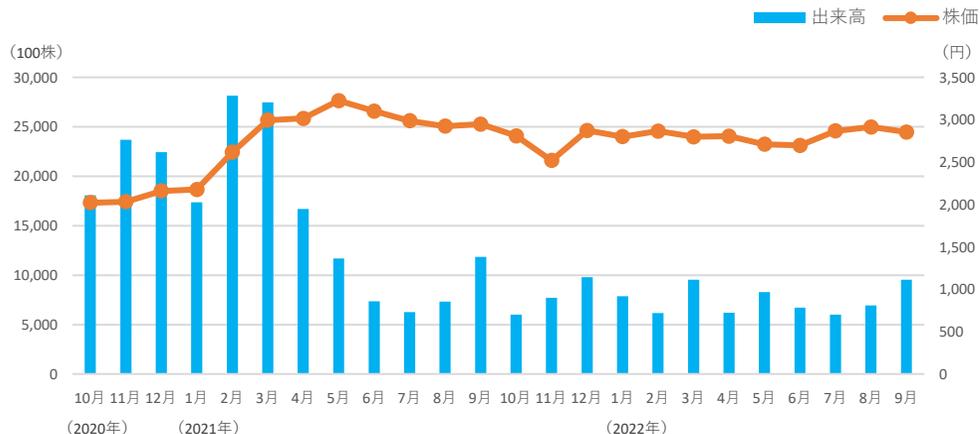
(百万円)

	前連結会計年度 2020年10月1日～ 2021年9月30日	当連結会計年度 2021年10月1日～ 2022年9月30日
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△9	-
関係会社株式の取得による支出	△663	△15
長期貸付けによる支出	△7	△8
長期貸付金の回収による収入	8	13
敷金及び保証金の差入による支出	△227	△608
敷金及び保証金の回収による収入	83	117
その他	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,588	△9,153
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△14	109
長期借入れによる収入	19,496	13,312
長期借入金の返済による支出	△6,216	△7,887
社債の償還による支出	△271	△150
リース債務の返済による支出	△12,556	△12,983
割賦債務の返済による支出	△27	△33
配当金の支払額	△2,136	△2,359
非支配株主への配当金の支払額	△118	△84
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△141	△1,985
その他	10	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,974	△12,083
現金及び現金同等物に係る換算差額	94	30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,130	114
現金及び現金同等物の期首残高	33,240	47,370
現金及び現金同等物の期末残高	47,370	47,485

会社概要

設立	1959年（昭和34年）10月
商号	西尾レントオール株式会社 （NISHIO RENT ALL CO., LTD.）
代表者	西尾 公志
本社	〒542-0083 大阪府大阪市中央区東心斎橋一丁目11番17号 TEL 06-6251-7302（大代表） FAX 06-6252-0285
支店等	<ul style="list-style-type: none"> ・東京支店 〒101-0021 東京都千代田区外神田一丁目18番13号 TEL 03-6262-9825 FAX 03-6262-9907 ・中部支店 〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦一丁目6番17号 TEL 052-203-8240 FAX 052-203-8242 ・関西支店 〒542-0081 大阪府大阪市中央区南船場二丁目5番8号 TEL 06-6263-1240 FAX 06-6263-1600 ・通信測機事業部 〒565-0853 大阪府吹田市春日一丁目7番33号 TEL 06-7167-7733 FAX 06-6386-5557 ・技術本部 〒542-0083 大阪府大阪市中央区東心斎橋一丁目11番17号 TEL 06-4704-0244 FAX 06-4704-0253 ・レントオール事業部 〒536-0014 大阪府大阪市城東区鳴野西二丁目6番8号 TEL 06-4258-6240 FAX 06-4258-6241
主な事業内容	総合レンタルおよび関連事業

● 株価及び出来高の推移



投資家情報

（2022年9月30日現在）

● 株式情報

証券コード	9699
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
発行済株式数	28,391,464株
1単元の株式の数	100株
単元株主数	4,392名

● 大株主

順位	株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
1	有限会社ニシオトレーディング	3,760	13.54
2	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3,008	10.83
3	THE SFP VALUE REALIZATION MASTER FUND LTD.	1,948	7.02
4	西尾 公志	1,310	4.72
5	西尾レントオール社員持株会	1,224	4.41
6	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	976	3.51
7	西尾レントオール取引先持株会	896	3.23
8	一般財団法人レントオール奨学財団	840	3.02
9	日浦 知子	705	2.54
10	THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON SPECIAL OMNIBUS SECS LENDING ACCOUNT	594	2.14

※持株比率は、自己株式636,916株を控除して計算しております。

● 株式所有状況

